

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第50回:どうなる? インドネシアの首都移転

2023年6月8日配信

【ポイント】

■インドネシアの首都移転には、幾つかのハードルは有るが、ジョコ大統領の最優先事項であることは確か

【本文】

■ジョコ・インドネシア大統領はG7広島サミットに招待され、5月20日～21日広島訪問。岸田総理との首脳会談も実施したが、その際の最重要関心事項は「首都移転」

・首脳会談で、岸田総理は、首都移転計画に協力する意向を表明

・タイトなスケジュールの中、21日にジョコ大統領はインドネシア関係閣僚同席の元、日本官民関係者(含む森総理補佐官)を集めた首都移転関連式典に1時間以上出席

* JBIC、JICA他5社はMOUに署名。民間24社のLOIと共に、ジョコ大統領に手交

* ジョコ大統領は、日本技術への信頼と価格面での期待を表明

■首都移転計画の概要

・経緯:

* ジャカルタは、慢性的な交通渋滞、地下水くみ上げによる地盤沈下/洪水問題があり、都市機能に一定の限界があるのは事実

* 2019年8月; 大統領は再選後の施政方針演説で首都移転先をカリマンタンと表明

* 2022年1月; 国会で新首都法成立。新首都名を「ヌサンタラ」に決定

* 2022年3月; 首都庁長官にバンバン・スサントノ元ADB副総裁/運輸副大臣、副長官にドニー・ラハジヨ不動産開発シナール・マス・ランド専務(建築家)任命

* 2024年8月17日(独立記念日)実現を目指しインフラ建設等準備を推進中

・計画:

* 場所; ジャカルタのあるジャワ島北の別の島であるカリマンタン島東部。ジャカルタから約1300km弱。飛行機で1時間半以上

-面積; 土地は約25.6万ha(海域含む全体で約32.4万ha)

⇔ ジャカルタ約6.6万ha、東京都約21万ha

-人口; 小さく始めて段々増やす;

2022-24年48万人→2025-29年128万人→2030-34年145万人→2035-39年166万人→2040-45年191万人

⇔ ジャカルタ1060万人、スラバヤ約288万人、サマリンダ(州都)約83万人

■留意点

・資金調達ができるか

* 首都移転開発に必要なとされる資金は総額466兆ルピア(約4.1兆円)

* その内、

-国家予算; 89.47兆ルピア(約0.8兆円) (19. 2%)

-民間投資122.09兆ルピア(約1.1兆円) (26. 2%)

-PPP254.4兆ルピア(約2.2兆円) (54. 6%)

=80%以上を占める民間投資、PPPをどう確保するのか

・長期にわたるプロセスのマネジメント

* 首都移転担当の新首都庁は未だ十分機能していない

* 実際は、公共事業・国民住宅省が2024年までに最大34の基礎インフラ事業(道路,橋,排水施設,庁舎,官邸,住宅)を、国営企業が電力,通信を整備中

* なお、大使館・国際機関は移転する場合は10年間の移転期間があるとされている

・2024年2月の大統領選挙の影響

* 既に憲法上の上限である2期目のジョコ大統領は出馬せず、新大統領が登場

* ジョコ大統領の政策を継承する候補が選ばれるかどうかは要注目

* 一方、政府は首都移転協力企業に長期的優遇措置を導入し、計画継続を強調

-一定額以上の投資を行う企業に10-30年間法人税を免除

-新首都に本社移転する外資企業等にも減税措置を適用

■なお、他国も、首都移転に「一定の」協力姿勢を表明

- ・韓国; 無償資金協力で浄水場建設検討中。国土交通部は2019年に公共事業・国民住宅省と覚書締結, スマート・シティ、高速道路システム、公営住宅開発の知見を共有。ポスコ(鉄鋼), LG(スマート・シティ)等も協力。データセンターに政府融資
- ・中国; 国営企業が新首都のインフラ、農産加工、住宅、エネルギー開発に関して、インドネシア国営企業とMOUを締結。富士康科技(EV), 復星国際(IoT)等も協力
- ・豪州; 国際開発庁が公共事業省実施の基礎インフラのスケジュール管理、調達計画支援等を開始予定
- ・サウジアラビア; 政府ファンドによるインフラ支援

■ちょっと、こぼれ話

・ジャカルタは東京より安全？ → 首都移転の「必要性」はどちらが高い？

* ジャカルタでは地震は余り無く(大地震はインド洋側が中心)、津波の可能性も低く、台風も来ない(赤道直下には台風は来ない)。東京は・・・

* 政府が漸く地下水くみ上げ規制に本腰を入れ始めた結果、地盤沈下は減速(東京も1950～60年代にかけて同様の問題を経験)

・広島から帰国後、ジョコ大統領はライシ・イラン大統領訪問受け入れ。独自外交継続

* 貿易円滑化協定などの協力文書に署名。両大統領は貿易拡大への期待を表明。エネルギー、医薬・食品、科学技術分野での連携強化も確認

* なお、G7のコミュニケでは、イランを名指しし、ロシアへのドローン供与中止を要求

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文